



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9179 URL http://www.kawakin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤沼 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 島田 一郎 (TEL) 050-3821-1345
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年11月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	20,014	11.2	1,300	90.4	1,323	126.2	895	781.8
29年3月期第2四半期	17,996	△18.9	682	△54.1	585	△59.9	101	△89.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 976百万円 (- %) 29年3月期第2四半期 △91百万円 (- %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	305.17	—
29年3月期第2四半期	34.61	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	43,562	25,318	55.7
29年3月期	38,870	23,406	60.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 24,261百万円 29年3月期 23,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	8.0	2,200	55.7	2,200	62.4	1,000	68.7	340.62

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名) ー、除外 ー社(社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	2,952,500株	29年3月期	2,952,500株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	16,684株	29年3月期	16,684株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	2,935,816株	29年3月期2Q	2,935,816株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 株式併合後の配当及び連結業績予想について

当社は、平成29年6月27日開催の第51期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 5円00銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 34円06銭
- (3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は10円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性による影響から、先行き不透明な状況が継続しました。

海運業界を取り巻く環境は、中国の景気に持ち直しの動きがみられることなどから、外航海運の市況には緩やかな改善がみられましたが、本格的な改善にはいたらず、引き続き厳しい経営環境となりました。

こうした情勢下、当社の第2四半期連結累計期間は、近海部門の前年同期比での市況の改善や内航部門の堅調な荷動きなどにより、売上高は200億14百万円となり前年同期に比べて11.2%の増収となりました。営業利益は13億円となり前年同期に比べて90.4%の増益、経常利益は13億23百万円となり126.2%の増益となりました。

また、株式会社オフショア・オペレーションの株式の過半数を取得したことにより、負ののれん発生益4億90百万円を特別利益に計上いたしました。加えて近海部門の船隊規模の適正化の一環として定期用船契約の期限前解約を実施し、特別損失として用船契約解約金6億61百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億95百万円となり前年同期比781.8%の増益となりました。

事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

「近海部門」

鋼材・雑貨輸送では、鉄鋼メーカーの国内向け鋼材出荷が好調であった反面、輸出鋼材の出荷が減少し、輸送量は前年同期を下回りました。

木材輸送では、輸入合板においては、日本への輸入量が減少するなか、バイオマス燃料のPKSの輸送量が大幅に増加し、前年同期を上回る輸送量となりました。

バルク輸送では、セメントや北米積の穀物は前年同期を下回る輸送量となりましたが、日本向けの石炭は前年同期並みの輸送量となりました。

同部門では、前年同期に比べて市況が改善したことなどから売上高は56億14百万円となり、前年同期に比べて3.8%の増収となり、営業損失は前年同期9億22百万円から当四半期は5億78百万円に改善いたしました。

「内航部門」

不定期船輸送では、小型貨物船の市況は低迷したものの、石灰石専用船及び石炭専用船では安定した輸送量を確保しました。

定期船輸送では、北海道航路では、前年同期に比べ天候に恵まれ、農産物の出荷が概ね順調に推移したことなどから輸送量は前年同期を上回りました。九州航路では、昨年10月の清水/大分航路の開設による船腹量の増加に伴って輸送量は増加しました。

フェリー輸送では、トラックドライバーの休息時間の確保の厳格化により、引き続き当社航路の利用が進みトラック輸送量は前年同期に比べて増加しました。また、乗用車の利用は減少したものの、旅客においては前年同期を上回る利用者数となりました。

同部門では、堅調な荷動きが続いたことにより売上高は139億円となり前年同期に比べて10.4%の増収となり、営業利益は18億24百万円となり前年同期に比べて13.7%の増益となりました。

「OSV部門」

当社は、オフショア支援船事業の充実を図るため、平成29年4月に株式会社オフショア・オペレーションの株式の過半数を取得し、同社並びに同社と均等出資で設立した株式会社オフショア・ジャパンを第1四半期連結累計期間より連結子会社といたしました。当第2四半期連結累計期間におきましては、メタンハイドレート海洋産出試験支援やCCS（二酸化炭素の回収・海底貯留）の海域調査支援等を実施いたしました。

同部門の売上高は4億97百万円となり、営業利益は54百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ46億91百万円増加し435億62百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加により24億31百万円増加し152億36百万円となりました。固定資産は、主に船舶の増加により22億60百万円増加し283億25百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ27億80百万円増加し182億43百万円となりました。流動負債は、主に営業未払金や短期借入金の増加により18億37百万円増加し79億65百万円となりました。固定負債は主に長期借入金の増加により9億42百万円増加し102億77百万円となりました。

純資産は、主に非支配株主持分の増加により、前連結会計年度末に比べ19億11百万円増加し253億18百万円となりました。

これらの主な増加要因は、第1四半期連結会計期間において、株式会社オフショア・オペレーション、株式会社オフショア・ジャパンを連結子会社化したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3・4四半期につきましては、最近の燃料油価格などの経営環境及び業績動向を踏まえ、前回（平成29年4月28日）公表いたしました業績予想を下記のとおり修正しております。

なお、第3四半期以降の前提条件は次のとおりです。

為替レート：1ドル＝110円（前回公表時110円）

燃料油価格：C重油 47,100円/KL（前回公表時 47,700円/KL）

平成30年3月期通期連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回公表予想(A)	41,100	1,650	1,600	1,000	340.62
今回公表予想(B)	40,500	2,200	2,200	1,000	340.62
増減額(B)-(A)	△600	550	600	—	—
増減率	△1.5	33.3	37.5	—	—
(参考)					
前期実績（平成29年3月期）	37,491	1,412	1,355	592	201.86

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	865,477	2,392,107
受取手形及び営業未収入金	4,531,486	5,091,040
原材料及び貯蔵品	551,512	575,812
繰延税金資産	114,024	374,582
短期貸付金	5,084,000	5,762,000
未収還付法人税等	573,768	3,339
その他	1,090,635	1,048,877
貸倒引当金	△6,450	△11,541
流動資産合計	12,804,454	15,236,218
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	19,987,730	22,763,121
建物及び構築物（純額）	248,713	248,427
土地	885,148	885,148
建設仮勘定	530,000	1,325,758
その他（純額）	113,341	301,403
有形固定資産合計	21,764,934	25,523,859
無形固定資産	112,354	103,044
投資その他の資産		
投資有価証券	1,247,711	1,215,375
長期貸付金	1,598,907	76,621
退職給付に係る資産	75,536	100,801
繰延税金資産	584,696	639,156
敷金及び保証金	423,544	423,145
その他	275,753	262,400
貸倒引当金	△17,795	△18,551
投資その他の資産合計	4,188,355	2,698,949
固定資産合計	26,065,644	28,325,853
資産合計	38,870,099	43,562,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,832,071	3,926,165
短期借入金	1,589,556	1,883,113
未払法人税等	84,777	459,098
賞与引当金	235,800	255,743
役員賞与引当金	36,000	18,000
契約損失引当金	22,840	—
その他	1,326,785	1,423,566
流動負債合計	6,127,831	7,965,687
固定負債		
長期借入金	8,012,454	8,847,165
繰延税金負債	26,829	17,972
再評価に係る繰延税金負債	53,569	53,569
役員退職慰労引当金	456,088	597,469
特別修繕引当金	408,993	337,750
退職給付に係る負債	228,900	287,234
その他	148,575	136,649
固定負債合計	9,335,410	10,277,810
負債合計	15,463,241	18,243,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	19,394,742	20,183,006
自己株式	△27,867	△27,867
株主資本合計	22,984,373	23,772,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,871	318,786
土地再評価差額金	123,543	123,543
為替換算調整勘定	136,077	143,776
退職給付に係る調整累計額	△98,270	△97,727
その他の包括利益累計額合計	421,221	488,378
非支配株主持分	1,261	1,057,558
純資産合計	23,406,857	25,318,574
負債純資産合計	38,870,099	43,562,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	17,996,599	20,014,337
売上原価	15,356,061	16,730,888
売上総利益	2,640,537	3,283,449
販売費及び一般管理費	1,957,556	1,982,715
営業利益	682,981	1,300,734
営業外収益		
受取利息	19,050	14,064
受取配当金	14,383	49,676
持分法による投資利益	22,551	—
為替差益	—	6,785
受取保険金	1,416	6,250
その他	6,310	11,456
営業外収益合計	63,713	88,232
営業外費用		
支払利息	43,692	52,223
持分法による投資損失	—	11,760
為替差損	109,923	—
その他	7,760	1,029
営業外費用合計	161,375	65,013
経常利益	585,318	1,323,953
特別利益		
固定資産売却益	114,678	—
負ののれん発生益	—	489,536
特別利益合計	114,678	489,536
特別損失		
用船契約解約金	464,749	661,456
特別損失合計	464,749	661,456
税金等調整前四半期純利益	235,248	1,152,032
法人税、住民税及び事業税	61,564	393,818
法人税等調整額	72,354	△151,477
法人税等合計	133,918	242,341
四半期純利益	101,329	909,691
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△275	13,777
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,604	895,913

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	101,329	909,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,890	58,914
為替換算調整勘定	△161,570	7,698
退職給付に係る調整額	10,644	542
その他の包括利益合計	△192,816	67,156
四半期包括利益	△91,487	976,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△91,211	963,069
非支配株主に係る四半期包括利益	△276	13,777

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	235,248	1,152,032
減価償却費	1,230,953	1,486,332
貸倒引当金の増減額(△は減少)	110	3,962
負ののれん発生益	—	△489,536
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,380	△31,678
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,000	△18,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,700	△8,653
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,093	△76,212
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△314,159	△103,249
受取利息及び受取配当金	△33,434	△63,741
支払利息	43,692	52,223
為替差損益(△は益)	53,233	△8,777
持分法による投資損益(△は益)	△22,551	11,760
有形固定資産売却損益(△は益)	△114,678	—
売上債権の増減額(△は増加)	△68,813	△267,576
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,054	74,304
未払又は未収消費税等の増減額	△411,833	147,868
繰延及び前払費用の増減額(△は増加)	90,666	40,357
仕入債務の増減額(△は減少)	885,170	873,394
前受金の増減額(△は減少)	△54,004	△59,348
その他	55,728	4,362
小計	1,543,446	2,719,825
利息及び配当金の受取額	37,002	63,551
利息の支払額	△44,962	△48,213
法人税等の支払額	△653,584	△162,405
法人税等の還付額	1,529	598,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	883,431	3,171,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,219,490	△841,433
有形固定資産の売却による収入	127,167	3,575
無形固定資産の取得による支出	△8,597	△405
定期預金の預入による支出	—	△18,522
定期預金の払戻による収入	—	72,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	481,944
貸付金の回収による収入	30,808	30,104
敷金及び保証金の差入による支出	△20,762	△217
敷金及び保証金の回収による収入	2,010	476
その他	4,532	12,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,084,330	△260,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△25,000	25,000
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△745,000	△727,073
配当金の支払額	△205,452	△117,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,024,546	△819,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66,295	9,549
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△242,648	2,101,469
現金及び現金同等物の期首残高	5,468,984	5,843,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,226,336	7,945,338

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,408,213	12,586,817	—	17,995,030	1,568	17,996,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,408,213	12,586,817	—	17,995,030	1,568	17,996,599
セグメント利益又は損失(△)	△922,120	1,604,979	—	682,859	121	682,981

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	682,859
「その他」の区分の利益	121
四半期連結損益計算書の営業利益	682,981

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,614,757	13,900,520	497,371	20,012,648	1,688	20,014,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,614,757	13,900,520	497,371	20,012,648	1,688	20,014,337
セグメント利益又は損失(△)	△578,774	1,824,199	54,768	1,300,193	540	1,300,734

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,300,193
「その他」の区分の利益	540
四半期連結損益計算書の営業利益	1,300,734

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントを「近海部門」、「内航部門」の区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間において、株式会社オフショア・オペレーション、株式会社オフショア・ジャパンを連結子会社化したことにより、従来「その他」に含まれていたオフショア支援船事業の重要性が増したことから、報告セグメント「OSV部門」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間に、株式会社オフショア・オペレーションの株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益489,536千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。